

## オバマ大統領再選によって予想される高等教育への今後の影響（11月7日）

11月6日に行われた大統領選挙でオバマ大統領が再選されたが、これによって大統領が第1期目から推進してきた連邦学資助成の拡大及び大学に対する規制の強化は、今後も継続されるものと予想される。

連邦学資助成の拡大には、低所得家庭の学生を対象としたペル・グラント（Pell Grant）のための予算拡大及び、収入ベースの学資ローン返済プログラムの導入などが含まれる。

また、景気回復を加速させるために、大統領は職業訓練におけるコミュニティカレッジの役割を重視しており、200万人に対する職業訓練を目標に、コミュニティカレッジ及び州政府に対して連邦予算を拠出する可能性もある。

一方、学資ローンによる負債と大学学費の高騰が今後も重要課題となることが見込まれる中で、特に私立大学に対する厳しい規制や、消費者金融保護局（Consumer Financial Protection Bureau：CFPB）による監視は継続されると予想されている。

また、教育省（Department of Education）が提唱したものの、民間セクター大学協会（Association of Private Sector Colleges and Universities）による強力な反発を受けて現在保留扱いとなっている「有給雇用規制（gainful-employment regulation）」が成立に向けて動き出す可能性もある。

The Chronicle, With Obama's Win, Colleges Anticipate 4 More Years of Reform

<http://chronicle.com/article/article-content/135592/>

The Chronicle, Obama's Victory Spells Continued Scrutiny for For-Profit Colleges

<http://chronicle.com/article/article-content/135590/>